

長野県ゼロカーボン戦略中間見直しのポイント（1/2）

骨子案

長野県ゼロカーボン戦略（計画期間：R3～R12の10年間）について、策定から5年目を迎えたため、戦略の「中間見直し」を実施。

1 目標

引き続き積極的な地球温暖化対策を進めることが、持続可能な社会の構築に効果的であることから、現行戦略に掲げる目標を維持することとする。

基本目標	社会変革、経済発展とともに実現する持続可能な脱炭素社会づくり		
数値目標	温室効果ガス正味排出量	2030年度に6割減、2050年度にゼロ	
(2010年度比)	再エネ生産量	2030年度までに2倍増、2050年度までに3倍増 等	

2 今後の取組

地球温暖化の影響が顕著になる一方、物価高騰等に直面する中で、脱炭素化の取組への注目が必ずしも高くないことから、改めて県民等と脱炭素化に取り組む理念を共有し、次の重点方針の下、各種取組を拡充・強化していく。

〈今後の政策の重点方針〉

- ① 環境（配慮）技術を活用した産業・社会構造の転換
- ② 経済的メリットの可視化等による省エネ・再エネの取組の促進
- ③ 信州の自然・環境に根差した暮らし・ライフスタイルへの転換
- ④ 気候変動適応策の強化

3 主な政策

次の部門別方針の下、各種取組を拡充・追加していく。

※〔 〕は、現状ペースで進捗した場合の2030年度の対目標不足値（試算）

運 輸 部 門

〔今後、CO2排出量を6万t-CO2上乗せして削減する必要〕

EVの普及加速、環境負荷の低いまちづくりの推進

- ・再エネ電源によるEV充電設備の導入支援
- ・トランジットモールやパークアンドライド駐車場の整備等、市町村のまちづくりと連携した取組の推進

家庭部門

[今後、CO2排出量を85万t-CO2上乗せして削減する必要]

大量消費・大量廃棄型から信州に根差した“ていねいな暮らし”への転換促進、住宅の省エネ性能の向上

- ・ 県民一丸の新たな省エネ運動（LEDへの転換促進等）
 - ・ 新築住宅の誘導基準（ZEH水準）適合の義務化
-

産業・業務部門

[今後、CO2排出量を91万t-CO2上乗せして削減する必要]

事業者の排出量削減の支援、脱炭素化コストに対する経済的メリット等の可視化による取組促進

- ・ 事業活動温暖化対策計画書制度の拡充や排出量取引制度を含むカーボンプライシングの制度の調査・検討、事業者への排出量削減支援などの施策の検討
 - ・ ZEB化のコストメリットの調査分析、発信
-

再生可能エネルギー部門

[今後、再エネ生産量を6,744TJ上乗せして生産する必要]

経済的メリット等の可視化による再エネ設備導入促進、再生可能エネルギーを核とした地域内経済循環

- ・ 再エネ導入のコストメリット等の発信
- ・ 県内地域エネルギー事業者等への支援等を通じたエネルギーの地消地産による地域内経済循環
- ・ 新築建築物の再エネ設備設置の義務化
- ・ ベランダや壁、積雪地域住宅等への再エネ設備設置促進
- ・ 県内産業における再生可能エネルギー由来の水素利活用の促進